備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年	根拠法令・例規等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条	
総合計画	大項目	基本構想 06 行政「計画推進」	問合先	担当課（室）	教育総務課
	中項目	基本計画 10 計画を実現する行政		職・氏名	係長　森　優
	小項目	施策 54 教育行政の効率的な運営		電話	0869-64-1802
事務事業名		01 教育委員会運営事業	このシート作成に要した時間		0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	教育委員会委員
目的（何のために）	教育の政治的中立と教育行政の安定を確保するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定に基づき、設置された教育、学術及び文化に関する事務を担当する合議制の機関である教育委員会の運営
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	教育委員会議の充実、委員活動の活性化

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
教育委員会運営事業	教育委員会会議定例会、臨時会ほか教育委員活動に関する事務事業	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等

		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費 直接事業費	千円	2,606	2,625	2,609
	事業費 必要人員 人件費	千円	0.10人 825	0.15人 1,487	0.32人 2,761
	事業費 事業費計	千円	3,431	4,112	5,370
	財源 国県支出金	千円			
	財源 受益者負担	千円			
	財源 繰入金	千円			
	財源 市債	千円			
	財源 その他（　）	千円			
	財源 一般財源	千円	3,431	4,112	5,370
	受益者負担比率	%	—	—	—

結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	教育委員会開催回数	説明	開催回数		
	結果指標量	回	17	15	17
	対前年比	%	—	88.2%	113.3%
	活動コスト	円	3,431,000	4,112,000	5,370,000
	単位当たりコスト	円	201,824	274,133	315,882

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
教育委員会会議開催回数	目標値（A）	12	12	12	12
	実績値（B）	17	15	17	到達目標値
	達成率（B/A）	141.67%	125.00%	141.67%	12

成果指標設定の考え方・式や説明：定例会、臨時会の開催回数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い / B / C普通 / D / E低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い / B / C普通 / D / E低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い / B / C普通 / D / E低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：教育行政の方向性の決定や現下の教育問題への対応などについて協議する教育委員会会議の充実に努める。
委員討議を活性化させるよう会議の開催形態の工夫や資料提供に努めていく。

総合評価

教育行政の方向性を決定する教育委員会会議は、効率化よりもむしろ有効性を高める方向に向うよう議事決定機関としての位置づけと委員の意見交換の機会の確保が図られるよう考えられるべきである。同時に、議事公開の原則を鑑み、適切な議事進行により運営することにも配慮する。

総合評価（A高い / B / C普通 / D / E低い）：**B**

Action

平成27年度の方向性 ・ 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：教育関係予算、例規、諸行事などの審議や、その時々の教育に関する諸問題について協議をする教育委員会会議の充実を図るため、会議開催形態の工夫などにより、的確かつ迅速な会議資料・情報の提供や適正な議事運営に努めていく。
法改正に向けた動きから、教育委員会制度の変革にも適切に対処していくこととする。